

創刊号 1990.2	全大教第1回教職員研究集会報告特集号
第2号 1990.4	<p>教員賃金特集 大学教員の時間外労働と職業的経費 金沢大学 前田達男 「教育研究調整額」新設要求のための実態調査結果</p> <p>世界の大学 英国における大学の財政危機と大学教職員の組合運動(上) AUTの1989年賃金闘争の経過と背景を中心に 大分大学 阿部誠</p> <p>資料 1. 大学・高専・大学共同利用機関教員の賃金改善のため政府・人事院等関係機関の積極的な措置を要求する 2. 大学教員の賃金格差(1988年)</p>
第3号 1990.6	<p>柴垣和夫中央執行委員長に聞く 全大教運動と当面する理論・政策課題 大学における「教員評価」のありかたについて 名古屋大学職員組合教員部会</p> <p>世界の大学 英国における大学の財政危機と大学教職員の組合運動(下) AUTの1989年賃金闘争の経過と背景を中心にして 大分大学 阿部誠 全大教第1回大学保育所集会 特別報告「地域と子育て」 福原昌恵 分科会報告 まとめ</p>
第4号 1990.8	<p>特集 大学財政問題 国際的視野で大学財政のあり方を問う 予算・定員問題特別委員会における講演内容の紹介にあたって 前田達男 大学財政のあり方について 三輪定宣 国立大学財政制度をめぐる問題点 大石嘉一郎 大学行財政の状況と改革課題 飯島崇一</p>
第5号 1990.10	<p>国立学校特別会計制度協議会について 全大教予算・定員特別委員会 即位儀礼の本質 即位の礼・大嘗祭にどう対抗するか 名古屋大学 土方和雄</p> <p>ユニバーシティ・リフォーム 宇宙科学研究所における産業界との結び付きの実態 宇宙科学研究所職員組合執行委員会 京都大学原子炉実験所の改革の動きと展望 京都大学 水間満郎 電気通信大学における博士課程設置等の改革その後 電気通信大学 荻無里立人</p>
第6号 1990.12	全大教第2回教職員研究集会報告特集号
第7号 1991.2	<p>シンポジウム「大学の未来を探る」 主催者挨拶 柴垣和夫 シンポジウム開催の趣旨と経過の報告 パネル・ディスカッション 大学教育のなかの一般教育 武田晃二 / 竹内峯 / 中田實 / 岩崎信彦</p> <p>特別報告 筑波大学における教員業績評価 吉澤能政 大学評価問題をどう考えるか 中川弘</p>

第8号 1991.4	奨学金制度の現状と課題 日本育英会労働組合 城間恒光 資料 国立大学財政基盤調査研究委員会「教官の直面する教育研究費の現状」(中間報告) ユニバーシティ・リフォーム 群馬大学における改組問題等の現状 群馬大学教職員組合教文部 東京大学改革の現局面にあたって 東京大学大学院重点大学構想批判 東京大学職員組合改革問題特別委員会
第9号 1991.6	今日の大学財政問題 副島健義 ユニバーシティ・リフォーム いま、一般教育を考える 大学教育と一般教育 5・12大学問題シンポジウムでの発言を中心に 岩手大学 武田晃二 専門教育と一般教育 「専門」(法学)の立場から 静岡大学 名和鐵郎 資料 北海道大学大学院整備構想検討委員会自己評価専門委員会「北海道大学における自己評価に関する諸問題について」(報告)
第10号 1991.8	特集 予算・定員問題に関する「中間報告」 全国大学高専教職員組合予算・定員特別委員会
第11・12号 1991.12	全大教第3回教職員研究集会報告特集 ユニバーシティ・リフォーム 今まただなか、神戸大学の改革 神戸大学教職員組合、大学改革問題委員会 島根大学における国際化の検証 留学生問題の現状 島根大学、久保恭男 理科系における大学院改革 名古屋大学理学部の検討状況 名古屋大学、沢田昭二 宮崎大学農学部改組の現状と問題点 宮崎大学農学部教職員組合 改組後の国立天文台と職員組合の取り組み 国立天文台、宮地竹史
Vol.16 No.1 1992.2	シンポジウム「大学・高等教育のルネッサンスを語る」<上> 挨拶、メッセージ 柴垣和夫/森田和哉/嶋崎譲/山原健二郎/三輪定宣 全大教中央執行委員会報告「大学・高等教育の財政危機の現状と全大教の取りくみ」 第1報告 「いま、なぜ大学改革か」 東京大学教授 天野郁夫 ユニバーシティ・リフォーム 京都大学における教養部・教養課程の「改善」について 京都大学 林哲介
Vol.16 No.2 1992.4	シンポジウム「大学・高等教育のルネッサンスを語る」<下> 第2報告 「大学財政への提言」 金沢大学教授 前田達男 特別発言 山崎正勝/西岡進/神代万亀夫 報告をめぐって 質疑・討論 シンポジウムのまとめ 小山俊一 閉会挨拶 藪内卓男 資料 国大協：国立大学財政基盤調査研究委員会 「国立大学の財政状況」(第2中間報告)
Vol.16 No.3 1992.6	戦後教育改革と大学の理念 現在の大学状況からかえりみつ 東京大学教育学部教授 寺崎昌男 ユニバーシティ・リフォーム 「改革」は本当に改革か？ 香川大学教育学部 水野浩雄

	<p>“10大学体制”の形成と有馬改革 東京大学職員組合改革問題特別委員会 京都大学の改革・改組について 問題提起 京都大学職員組合中央執行委員会</p>
Vol.16 No.4 1992.8	<p>大学デー ルネッサンス・シンポジウム(パートⅢ)「大学・高等教育の未来を探る」 挨拶 副島健義(全大教) / 柴田政利(私大教連) / 斉藤文雄(出版労連) シンポジウムへの報告と質疑・討論 大学改革プロジェクト・チーム 沢田昭二(名古屋大学) 「自己評価問題」についての特別報告と質疑・討論 浅野慎一(北海道大学) / 中川弘(福島大学) シンポジウムのまとめ 森田和哉(全大教)</p>
Vol.16 No.5 1992.10	<p>第4回教職員研究会基調報告 「学生の学習要求に応える大学教育を、すべての教職員の参加で納得のいく大学づくりを」 全国大学高専教職員組合中央執行委員会 ユニバーシティ・リフォーム 福井大学の自主的民主的の改革に向けて 「大学の自己点検・評価」をどう受けとめるか 福井大学教職員組合大学問題専門委員会 一般教育改革のウラとオモテ 前田明(大分大学) インフォメーション 大学・高等教育改革の若干の特徴 文部省93年度予算要求にかかわって</p>
Vol.16 No.6 1992.12	<p>ユニバーシティ・リフォーム 特集 教養部の改組・転換 東北大学における教養部改革 東北大学職員組合教文部 群馬大学における教養部の改組 群馬大学教職員組合教育文化部 4年一貫教育と教養部改革 名古屋大学職員組合 富山大学における教育・研究制度の改革について 富山大学教職員組合中央執行委員会 徳島大学教養部・総合科学部改組の経過 徳島大学教職員組合 中嶋信</p>
Vol.17 No.1 1993.2	<p>全大教第4回教職員研究集会報告特集 全大教大学改善プロジェクトチーム、「研究教育を発展させる大学改革のために」(報告)シンポジウムでの討論 他</p>
Vol.17 No.2 1993.4	<p>わが国の学術・文化の現状 京都大学教授 池上惇 助手の英文呼称として AssistantProfessor を学部で正式に承認! 助手問題の根本的解決に向けて③ 名古屋大学助手問題協議会 世界の大学 ドイツの大学における教職員の労働条件と従業員代表制 岡山大学 藤内和公</p>
Vol.17 No.3 1993.6	<p>定員問題に関する報告 全大教「予算・定員特別委員会」 ユニバーシティ・リフォーム 留学生受け入れと国際交流を考える 鹿児島大学理学部 山根正気</p>
Vol.17 No.4 1993.8	<p>大学の現在と未来を考えるシンポジウム 特別報告「21世紀の大学にむけて」 広島大学大学教育研究センター 金子元久 ユニバーシティ・リフォーム 愛知教育大学における学生の意識と動向 愛知教育大学 鈴木剛 工科系単科大学における一般教育(人文系)の改組 北見工業大学 照井日出喜 インフォメーション ILOでのパートタイム労働の討議状況について フランスの大学と教職員の運動 大川仁</p>

Vol.17 No.5 1993.10	<p>ユニバーシティ・リフォーム 設置基準の大綱化と大学教育の改革 福島大学 中川弘 山口大学における改革・改組問題の現状(上) 山口大学 立山紘毅 金沢大学改革の経過と問題 金沢大学 上条勇</p> <p>インフォメーション ILO「パートタイム労働に関する条約案と勧告案」</p>
Vol.17 No.6 1993.12	<p>全大教第5回教職員研究集会報告特集 基調報告、改革問題シンポジウム他</p>
Vol.18 No.1 1994.2	<p>全大教シンポジウム「国際化の中での大学の現状と問題点」 講演「外国人からみた日本の生活、学術、文化」 静岡大学教養部助教授マイケル・アンソニー・ポール・ロイド</p> <p>特別報告 「国際化のなかでの大学の現状と課題 中規模大学から」 弘前大学 石堂哲也 「国際化のなかでの大学の現状と課題 大規模大学から」 京都大学 宮川和行 「留学生受入れの現状と大学の課題」 九州大学 森山日出夫</p> <p>資料 シンポジウムにおける中央執行委員会報告</p> <p>ユニバーシティ・リフォーム 宇都宮大学における新学部設置と教育課程改革 宇都宮大学職員組合教文専門委員会 大阪大学における教養部廃止に伴う大学改革構想とその問題点 大阪大学教職員組合大学問題検討委員会</p>
Vol.18 No.2 1994.4	<p>ユニバーシティ・リフォーム 新潟大学における教育改善の検討について 新潟大学 糟谷憲一</p> <p>インフォメーション 大学改革に関する二つの「提言」</p>
Vol.18 No.3 1994.6	<p>ユニバーシティ・リフォーム 転換期の群馬大学 群馬大学教職員組合教育文化部 大学改革問題対策委員会報告 九大教職員組合大学改革問題対策委員会</p> <p>インフォメーション 経済団体連合会「新しい人間尊重の時代における構造変革と教育のあり方について」</p>
Vol.18 No.4 1994.8	<p>学校システムと日本社会 70年代から90年代へ 法政大学 乾彰夫</p> <p>ユニバーシティ・リフォーム 山口大学における改革・改組問題の現状(下) 山口大学 立山紘毅</p>
Vol.18 No.5 1994.10	<p>ユニバーシティ・リフォーム 埼玉大学の教養部改組転換に関する諸問題・雑感 「雲散霧消」型の教養部分属にならないために 埼玉大学教養部 根森健</p> <p>情報学部と今後の静岡大学 静岡大学教養部 田村貞雄</p> <p>インフォメーション 経済同友会「技術創造立国への転換 世界との調和と豊かさに向けて」 1995年度文部省予算概算要求にみる大学等の改組・転換の概況</p>
Vol.18 No.6 1994.12	<p>全大教第6回教職員研究集会報告特集 基調報告、改革問題シンポジウム他</p>

Vol.19 No.1 1995.2	<p>大学財政論 臨教審後の状況 東京大学 伊藤正直 線形加速器国際会議 (LINAC94) での軍事研究の発表阻止の闘い 高エネルギー物理学研究所職員組合 斉藤健治 インフォメーション 神戸市外国語大学白書</p>
Vol.19 No.2 1995.4	<p>私立大学の改革動向 立命館大学 井上純一 阪神大震災と住宅復興 神戸大学 塩崎賢明</p>
Vol.19 No.3 1995.6	<p>今日の教員養成問題をさぐる 副島健義 大学と教員養成 東北大学 竹内峯 教育学部と教師教育 高知大学 神山正弘</p>
Vol.19 No.4 1995.8	<p>大学デーフォーラム 講演 現代社会における大学の理念と役割を考える 広島大学名誉教授 関正夫</p>
Vol.19 No.5 1995.10	<p>ユニバーシティ・リフォーム 大学院法学研究科における社会人教育の現状と課題 鹿児島大学 甲斐好文 大学改革と教職員の多忙化 行政社会学部設置・改革をふりかえって 福島大学 高瀬雅男・兼田繁 インフォメーション 1996年度文部省予算概算要求にみる国立大学の改組・転換等の概況 総合研究開発機構経済構造研究会「21世紀型経済社会システムへの改革戦略」</p>
Vol.19 No.6 1995.12	<p>全大教第7回教職員研究集会報告特集 講演 大学の国際化と今日的課題 九州大学教育学部 江淵一公教授</p>
Vol.20 No.1 1996.2	<p>特集「大学教員の任期制」について考える 教員任期制問題に関する意見 新潟大学 五十嵐尤二 大学教員の任期制について 東京大学「東大改革東職特別委員会」 「大学教員の任期制」への意見 神戸商船大学 照井敬 資料 大学関係諸団体等の意見等 国立大学協会 / 公立大学協会 / 全国公立短期大学協会 / 日本私立大学団体連合会 / 大学 基準協会 / 全国大学高専教職員組合 / 日本私立大学教職員組合連合 / 日本科学者会議</p>
Vol.20 No.2 1996.4	<p>特集「大学教員の任期制」について考える(2) 「大学教員任期制」について考える 北海道教育大学函館校 木村哲也 大学教員の任期制の法制化に反対する 東北大学職員組合 大学の活性化のために 「大学教員の任期制」問題をめぐって 名古屋大学職員組 合大学問題専門委員会 大学教員任期制と助手への適用・研究者の身分保証について 京都大学職員組合工 学部支部支部委員会、教官部会 研究ノート 大学における労働組合の日英比較 日本の全大教と英国の NATFHE の比較研究 大分大学 マーティン・ブレナン(阿部誠訳)</p>
Vol.20 No.3 1996.6	<p>特集「大学教員の任期制」について考える(3) 大学教員任期制導入に反対する山形大学職員組合の取り組み 山形大学職員組合 「大学教員の任期制」導入阻止にむけて 「円滑化」・「副学長制」問題をふくめて 金沢大学教職員組合 大澤善信、岡田正則</p>

	<p>ユニバーシティ・リフォーム 地方大学にみる大学改革の現在 静岡大学 佐藤博明</p> <p>インフォメーション 教員採用等の改善について（審議のまとめ） 文部省：教員採用等に関する調査研究協力者会議</p>
Vol.20 No.4 1996.8	<p>特集 シンポジウム「大学教員への『任期制』をめぐって」 主催：全大教・日本私大教連 開会あいさつ 西岡進（日本私大教連） 主催者あいさつ 古賀義弘（日本私大教連） 論点提起 国立大学 新関駒二郎（東北大学） 私立大学 屋嘉宗彦（東京私大教連） 公立大学 石井保宏（全大教公立） 質疑と討論 シンポジウムのまとめ 関本英太郎（全大教） 閉会あいさつ 高橋浄司（全大教）</p>
Vol.20 No.5 1996.10	<p>特集「大学教員の任期制」について考える（４） 任期制導入論に関する感想 東京農工大学 高橋明善 大学改革、教官の任期制についての意識調査結果 島根大学 塩見邦彦</p> <p>インフォメーション 1997年度文部省予算概算要求について（解説）</p>
Vol.20 No.6 1996.12	<p>全大教第8回教職員研究集会報告特集 基調報告 記念講演 「21世紀の大学」 京都大学 益川敏英教授</p>
Vol.21 No.1 1997.2	<p>特集「大学教員の任期制」について考える（５） 大学教員任期制の導入は何をもたらすか？ 群馬大学教育学部 齋藤周 大学教員への「任期制」導入の法的諸問題 雇用・労働法制上の問題を中心に 熊本大学法学部 木崎安和 大学教員の任期制を考える 現状の分析と組合の方針 金沢大学教職員組合書記長 中島健二 「大学教員の任期制」についてのアンケート調査結果 北海道大学教職員組合 大阪教育大学教職員組合</p>
Vol.21 No.2 1997.5	<p>特集「大学教員の任期制」について考える（６） 「大学の教員等の任期に関する法律案」の法的問題 （名古屋大学教職員組合大学問題専門委員会） 「大学教官への任期制導入は研究の活力向上につながるか？」（「科学」6月号掲載予定〔抜粋〕） 矢原徹一（九州大学理学部） 「アメリカ大学のテニュア制度」 高木英明（京都大学名誉教授） （「IDE 現代の高等教育（No.374）」より転載） 「五大学の交流協定について（若干の解説）」 （全大教編集部）</p>
Vol.21 No.3・4 1997.10	<p>任期制問題 大学教員任期法施行と任期制をめぐる今後の課題 前田達男（金沢大学法学部）</p> <p>特集「教員養成系大学・学部の入学定員削減と大学・学部のあり方」</p>

	<p>「学生定員5,000人削減問題」と関わる教員養成系大学・学部改組の動向・課題について 全大教教員養成問題単組代表者会議（97.7.12）報告を中心にして 前田明（大分大学教育学部）</p> <p>「5,000人削減計画」の初年度分は1,260人（98年度概算要求） 森田龍義（新潟大学教育学部）</p> <p>教育学部に新たな混乱と困難をもたらす「教員養成課程5,000人削減計画」 森田龍義（新潟大学教育学部）</p> <p>教育学部再編の状況について～静岡大学の場合 梅澤収（静岡大学教育学部）</p> <p>大分大学における教員養成課程入学定員5,000人削減への対応 藤井弘也（大分大学教育学部）</p>
Vol.21 No.5 1997.12	<p>全大教第9回教職員研究集会報告特集</p> <p>パネルディスカッション「任期制問題と評価システムを考える」 大学の自律的機能の充実・発展をめざして</p> <p>報告1「法制化された任期制の問題点と今後の活用に際して留意すべき論点」 名古屋大学 和田肇氏（名古屋大学法学部教授）</p> <p>報告2「今後の大学の自己点検・評価システムの在り方」 大学基準協会 早田幸政氏</p>
Vol.21 No.6 1998.2	<p>I、事務組織の「一元化」と業務機構のあり方</p> <p>（1）「業務改善・合理化から事務組織をみなおす」 名古屋大学 戸田貞一 （2）神戸大学六甲台五部局事務一元化、本部への事務集中化問題について 神戸大学教職員組合 奥村弘、寺川重憲</p> <p>II、大学教員の任期制問題</p> <p>（1）「大学教員の任期制に関する岩手大学の取り組み」 岩手大学教職員組合常任委員会 「大学教員等の任期に関する法律」の検討（中間報告） 岩手大学評議会「教員の任期制に関する検討専門委員会」</p> <p>（2）資料 大学教員の任期に関する規則一覧 ①東京外国語大学、②北陸先端科学技術大学院大学、③群馬大学、④千葉大学</p>
Vol.22 No.1・2 1998.4	<p>I、大学・高等教育から社会に発信する</p> <p>（1）大学から「政治」を考えるとということ 鹿児島大学法文学部 平井一臣 （2）アジアの経済危機と環境問題 『アジア環境白書』創刊の意義に触れて 一橋大学大学院経済学研究科 寺西俊一</p> <p>（3）環境問題参考資料（編集部編）</p> <p>II、「『大学教員等の任期に関する法律』に係る名古屋大学における検討報告書」について 名古屋大学職員組合</p> <p>資料 「『大学の教員等の任期に関する法律』に係る名古屋大学における検討報告書」（平成10年3月 名古屋大学・教員の任期制に関する検討会）</p> <p>III、外国人教員の任用等について（若干の解説と資料）</p>
Vol.22 No.3 1998.6	<p>特集「大学・高等教育のあり方を問う」</p> <p>（1）18歳人口急減期における大学教育の質の保証 早田幸政（大学基準協会） （2）理学部と農学部の融合学部の現状 高畠育雄（島根大学生物資源科学部） （3）新たな展開をせまられる地方国立大学の社会人教育 清水修二（福島大学経済学部）</p> <p>（4）大学の学費と政府の役割 井上博夫（岩手大学人文社会科学部）</p>

全大教時報 UNIVERSITY JOURNAL

※PDFデータのない号については、全大教事務局までお問い合わせください。TEL:03-3844-1671

<p>Vol.22 No.1~2 1998.4</p>	<p>I.大学・高等教育から社会に発信する (1)大学から「政治」を考えるということ 鹿児島大学法文学部 平井一臣 (2)アジアの経済危機と環境問題—『アジア環境白書』創刊の意義に触れて— 一橋大学大学院経済学研究科 寺西俊一 (3)環境問題参考資料(編集部編)</p> <p>II.『大学教員等の任期に関する法律』に係る名古屋大学における検討報告書について 名古屋大学職員組合</p> <p>III.外国人教員の任用等について(若干の解説と資料)</p>
<p>Vol.22 No.3 1998.6</p> 	<p>◆特集「大学・高等教育のあり方を問う」 (1)18歳人口急減期における大学教育の質の保証 大学基準協会 早田幸政 (2)理学部と農学部との融合学部の現状 島根大学生物資源科学部 高島郁雄 (3)新たな展開をせまられる地方国立大学の社会人教育 福島大学経済学部 清水修二 (4)大学の学費と政府の役割 岩手大学人文社会科学部 井上博夫 (5)大学財政論—今後検討すべき課題との関連で— 東京大学大学院経済学研究科 伊藤正直</p>
<p>Vol.22 No.4 1998.8</p> 	<p>読み切り雑談・大学改革・第二席 —バランスならびに国の責任について 九州大学文学部 中野三敏 大学審議会「21世紀の大学像と今後の改革方策について(中間まとめ)を読む」 広島大学大学教育研究センター 羽田貴史 「科学技術基本法」及び「科学技術基本計画」制定後の動向について 京都大学大学院理学研究科・理学部 加藤重樹 〈資料〉(「主要国における研究費の対国内総生産比の推移」、「1998年度科学技術関連予算」、「平成10年度科学研究費補助金機関別採択数・配分類一覧」、「平成10年度科研費採択研究課題大学別内訳」)</p>
<p>Vol.22 No.5 1998.11</p> 	<p>◆特集 全大教第10回教職員研究集会報告集</p>
<p>Vol.22 No.6 1999.1</p> 	<p>行政改革と大学審議会答申 京都大学大学院経済学研究科・経済学部 岡田知弘 大学審答申と大学財源 大分大学経済学部 高山英男、市原宏一 立命館大学における事務組織・職員の位置づけについて 立命館大学総務部長 小林義夫</p>

全大教時報 UNIVERSITY JOURNAL

<p>Vol.23 No.1 1999.3</p> 	<p>◆特集 21世紀の大学像を考える大学人の集い 第一部 大学審議会「答申」についての講演と質疑 講演「21世紀の大学像と今後の改革方策について」 文部省高等教育局企画課 大学審議会室長 戸渡速志 第二部 シンポジウム—パネリスト報告と質疑・討論 大学基準協会研究員 早田幸政 日本私立大学教職員組合連合 教研部長 田中宏道 山口大学経済学部 立山紘毅</p>
<p>Vol.23 No.2 1999.5</p> 	<p>大学自治の憲法論—その今日的課題解明のための一試論 山口大学経済学部 立山紘毅 文型からみた大学教育 鹿児島大学「21世紀の大学像を探る」シンポジウムから 鹿児島大学教育学部 種村完司</p>
<p>Vol.23 No.3~4 1999.9</p> 	<p>「大学改革」と大学の自治・再論 静岡大学人文学部 小沢隆一 高等教育の国家責任を放棄する「国立大学の独立行政法人化」 岐阜大学教職員組合大学問題研究会 大学と社会—戦後高等教育の回復と展望 佐賀大学経済学部 資料「独立行政法人通則法案」</p>
<p>Vol.23 No.5 1999.12</p> 	<p>◆特集 全大教第10回教職員研究集会報告集</p>
<p>Vol.23 No.6 2000.2</p> 	<p>イギリスにおける行政かいくとエージェンシー 佐賀大学経済学部 塚本一郎 草の根から見たニュージーランドの行政改革 中国科学院中国鉱物資源探査研究センター 河内洋佑 地域社会と国立大学—地方国立大学の存在意義をめぐる議論についてのノート— 大分大学経済学部 市原宏一 大学教育のあり方をめぐって・1999年—国立大学の独立行政法人化によって事態は決定的に悪くなる— 岩手大学教育学部 武田晃二</p>

全大教時報 UNIVERSITY JOURNAL

Vol.24 No.1 2000.5 	3・5シンポジウム 日本の学術・文化の充実を — 国立大学の独立行政法人化問題を考える — (1) あいさつ (2) パネリスト報告 ○阿部謹也氏(共立女子大学学長、前一橋大学学長) ○伊藤谷生氏(千葉大学理学部教授) ○藤森 研氏(朝日新聞論説委員) ○和田 肇氏(名古屋大学大学院法学研究科教授、全大教委員長) (3) 質疑 (4) フロア討論
Vol.24 No.2 2000.7 	<input type="checkbox"/> 一橋大学における学長・副学長選考への職員参加問題 — 池 享(一橋大学大学院経済学研究科) <input type="checkbox"/> 独立行政法人化問題を考える(「労働旬報No.1482(2000.6.25より転載)」) 国立大学と独立行政法人—制度改革構想の検討 和田 肇(名古屋大学大学院法学研究科) <input type="checkbox"/> 大学・高等教育研究会関連(「研究会」事務局) ◇「大学・高等教育研究会」ニュース(1号、2号) ◇大学・高等教育に関する最近の主な文献・論文一覧
Vol.24 No.3 2000.10 	<input type="checkbox"/> 国立大学の独立行政法人化と労働関係 — 前田達男(金沢大学) <input type="checkbox"/> 大学とは何か—21世紀の大学像を探る—「独立行政法人化問題」を超えて — 湯浅精二(大阪大学) <input type="checkbox"/> 地方議会における独立行政法人化反対の請願と「意見書」採択を求める運動 — 大庭平四郎(山口大学) <input type="checkbox"/> 大学・高等教育研究会関連(「研究会」事務局) ◇「大学・高等教育研究会」ニュース(3号) ◇英国デアリング・レポート勧告(抄訳)
Vol.24 No.4.5 2000.11 	全大教第12回教職員研究集会報告特集 ◇あいさつ ・和田肇(全大教委員長)・木村方一(北海道教育大学札幌校教職員組合委員長) ◇メッセージ 日本私立大学教職員組合連合会、榊原長一(日本教職員組合中央執行委員長) 山口光昭(全日本教職員組合中央執行委員長) ◇基調報告 ・林大樹(全大教教文部長) ◇記念講演 「『学術公法人』私案『独立行政法人』の対案について」 ・石井紫郎(国際日本文化研究センター教授) ◇質疑・討論 ◇課題別・職種別分科会等報告 独立行政法人化問題と今後の大学・高等教育のあり方／教員養成系大学・学部のあり方／「研究教育支援体制」の充実／「大学共同利用研究所」問題／学生教育問題／「学校教育法 一部改正」後の動向と取り組み・予算配分・評価システム問題／図書館職員／事務職員／技術職員／現業職員／高専分科会／定員外職員問題 ◇閉会集会 ・全大教中央執行委員会特別報告 森田和哉(全大教書記長) ・第12回教職員研究集会のまとめ 林大樹(全大教教文部長)
Vol.24 No.6 2000.12 	<input type="checkbox"/> 『評価の客観性と「主観評価」について』 早田 幸政(大学基準協会) <input type="checkbox"/> 『教員の実践力の形成に関して、私がやってきたこと、やりたいこと』 三上 勝夫(北海道教育大学札幌校) <input type="checkbox"/> 大学・高等教育研究会関連(「研究会」事務局) ◇「大学・高等教育研究会」ニュース(4号、5号)

全大教時報 UNIVERSITY JOURNAL

Vol.25 No.1 2001.3 	<ul style="list-style-type: none"> □ 国立大学と情報公開制度——その基本的な考え方 立山紘毅(山口大学経済学部教授/憲法・情報法) □ 「21世紀の図書館像」作成にあたって—私的図書館像— 小野 亘 (一橋大学) □ 大学・高等教育研究会関連(「研究会」事務局) ◇「大学・高等教育研究会」ニュース(6号、7号)
Vol.25 No.2 2001.4 	<p style="text-align: center;">シンポジウム</p> <p style="text-align: center;">「高い自律性を有する大学・高等教育像を探る—国立大学等の独立行政法人化への対抗軸—」</p> <p>主催者あいさつ 和田 肇(全国大学高専教職員組合 中央執行委員長)</p> <p>●第一部●</p> <p>◇講演「自ら決め自ら変わるための大学憲章」 小林 正彦 氏(東京大学副学長/大学院農学生命科学研究科・農学部生産・環境生物学専攻)</p> <p>◇特別報告「名古屋大学における大学法人の検討について」 杉浦 一孝 氏(名古屋大学職員組合中央執行委員長)</p> <p>・第一部 質疑・応答</p> <p>●第二部●</p> <p>◇全大教からの問題提起 立山 紘毅 氏(独立行政法人化問題プロジェクト事務局長)</p> <p>◇日本私大教連からの問題提起 高橋 哲也 氏(日本私大教連教研部副部長)</p> <p>・第二部 質疑・応答</p> <p>閉会のあいさつ 森田 和哉(全国大学高専教職員組合 書記長)</p>
Vol.25 No.3 2001.6 	<ul style="list-style-type: none"> □講演「文部科学省を中心とした先行独立行政法人の状況」 横山 一己(文部職員労働組合) □講演「公務員制度改革の動向と問題点」 山本 幸司(公務員労働組合連絡会) □国立大学独立行政法人化問題に関する論点对照表 (大学・高等教育研究会事務局)
Vol.25 No.4 2001.8 	<p>全大教 6・21緊急シンポジウム「もう一つの大学人集会」講演</p> <p>□講演「国大協設置形態特別委員会『法人化案』の問題点」</p> <p style="text-align: center;">三橋 良士明(静岡大学)</p> <p>□講演「独立行政法人化への対抗軸としての政策的取り組み」 岩佐 茂(一橋大学)</p> <p>□国立大学独立行政法人化問題に関する論点对照表 (大学・高等教育研究会事務局)</p>
Vol.25 No.5 2001.10 	<p>全大教第13回教職員研究集会 報告特集</p>
Vol.25 No.6 2001.12 	<p>特集 シンポジウム「テロと報復戦争を考える」</p> <p>△「ジャーナリストの眼からみたニューヨーク現地報告」 池田泰博氏</p> <p>△「『テロ対策支援法』『自衛隊法一部改正』問題と国際貢献のあり方」 隅野隆徳氏</p> <p>△「テロ犯罪への基本的対処及びその根絶に向けた解決の方向」 定形衛氏</p> <p>△パネリスト討論・質疑討論</p> <p>□「独立行政法人化に対する全農林のとりにくみについて」 大久保洋昭氏(国公総連政策部次長<全農林出身>)</p> <p>□山梨大学と山梨医科大学との統合について 初鹿敏明氏(山梨大学教職員組合)</p>

- 「国立大学法人」—私の意見「自主性・自律性はどこに」
民主教育協会(IDE)発行「IDE現代の高等教育」No.434(2001年12月号)より転載
森田和哉氏(全大教 書記長)
- 大学・高等教育研究会ニュース

全大教時報 UNIVERSITY JOURNAL

※PDFデータのない号については、全大教事務所までお問い合わせください。TEL:03-3844-1671

<p>Vol.26 No.1 2002.4</p> 	<p>○金沢大学における教員任期制導入 …………… 山本 一 (金沢大学)</p> <p>○教育系大学・学部の再編・統合問題とわれわれの立場 松田 正久 (愛知教育大学、全大教「教育大学・学部の再編・統合に関する検討会」委員)</p> <p>○公立大学法人制度への注目と警戒を！ …… 名和田 是彦 (東京都立大学)</p> <p>○大学・高等教育研究会関連 (「研究会」事務局) 「大学・高等教育研究会」ニュース (11号、12号)</p>
<p>Vol.26 No.2 2002.6</p>	<p>シンポジウム</p> <p>○大学の構造改革・法人化」と大学・高等教育の未来</p> <p>□開会あいさつ (糟谷全大教委員長)</p> <p>□特別講演「大学の構造改革と今後の大学・高等教育」 国立学校財務センター教授 天野郁夫氏</p> <p>□パネリスト報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学から 林 大樹氏 (一橋大学教授、全大教教文部長) ・私立大学から 新村 洋史氏 (中京女子大学助教授、東海私大教連執行委員) ・マスコミから 澤 圭一郎氏 (毎日新聞記者) <p>□質疑応答</p> <p>□まとめ</p> <p>□閉会あいさつ (高橋日本私大教連委員長)</p> <p>□集会アピール</p> <p>○国立大学法人化―「非公務員型」でどう変わるのか (一橋大学教職員組合公開学習会より)</p> <p>盛 誠吾氏 (一橋大学教授)</p>
<p>Vol.26 No.3 2002.8</p>	<p>◇島根大学教育学部の再編・統合に関わる状況 小川 巖 (島根大学)</p> <p>◇山形大学における教育学部再編統合をめぐる検討の経緯 那須 稔雄 (山形大学)</p> <p>◇大学「改革」と附属校園組合のとりくみ 山室 光生 (奈良教育大学教育学部附属小学校)</p> <p>○任期制導入の現状に関する資料 (全大教 作成)</p> <p>○「大学・高等教育研究会」ニュース No.13</p>
<p>Vol.26 No.4 2002.10</p>	<p>全大教第14回教職員研究集会報告特集</p>



Vol.26 No.5

2002.12

○国立大学法人制度下における財務会計問題

佐藤 誠二（静岡大学）

坂根 利幸（全大教委嘱公認会計士）

○高等専門学校の現状と将来

井田 晋（全大教中央執行副委員長・高専協議会議長、小山高専）

○現在の大学保育所の役割と課題

三宅 則義（全大教中央執行副委員長）

■「大学・高等教育研究会」ニュース No.14

Vol.26 No.6

2003.2



○労働基準法上の過半数代表と労使協定（上）

藤内 和公（岡山大学）

○筑波大学における身分保障をめぐる闘いと組織作り

一法人化、再編統合、任期制導入の嵐の中で

鈴木 亨（筑波大学附属高校）

●付録 全大教時報第26巻総目録

全大教時報 UNIVERSITY JOURNAL

<p>Vol.27 No.1 2003.4</p> 	<p>○東京都立の大学の改革論議は、いまどうなっているか？ 源川 真希（東京都立大学）</p> <p>○労働基準法上の過半数代表と労使協定（下） 藤内 和公（岡山大学）</p> <p>○e-japan 戦略の中での産学公連携—大学の現場から 立山 紘毅（山口大学）</p>
<p>Vol.27 No.2 2003.6</p> 	<p>○大学法人化と人事処遇の諸問題 藤内 和公（岡山大学）</p> <p>○地方独立行政法人法案と公立大学の法人化問題について 森田 和哉（全大教書記長）</p> <p>◇（資料）21世紀COEプログラム</p>
<p>Vol.27 No.3 2003.8</p> 	<p>シンポジウム</p> <p>○特集 全大教「教員養成シンポジウム」</p> <p><パネリストとテーマ></p> <p>□大阪教育大学副学長 長尾 彰夫氏 「大阪教育大学改革と教員養成大学・学部の再編」</p> <p>□大分大学名誉教授 野村 新氏（現・中央教育審議会教員養成部会） 「教員養成システムの再構築において問われる視点」</p> <p>□広島大学教授 羽田 貴史氏 「独立行政法人化での教員養成」</p> <p>○全大教労働問題検討会 「法人制度化の労働関係と組合の具体的課題」報告学習会 報告「法人制度化の労働関係と組合の具体的課題」 前田達男（全大教労働問題検討会、金沢大学）</p> <p>□（資料）国立大学法人A大学事業場別・部局別職員代表委員会規程（案）</p>
<p>Vol.27 No.4 2003.10</p> 	<p>○全大教労働問題検討会 「法人制度化の労働関係と組合の具体的課題」報告学習会（2）—問答集 質疑・応答「法人制度化の労働関係と組合の具体的課題」 前田達男（全大教労働問題検討会、金沢大学）</p> <p>○特集 全大教病院協議会総会・学習会報告 「私立大学病院における就業規則、労使協定、労働規約、過半数代表選出について」</p>

	<p><パネリスト></p> <p>□慶応義塾労働組合四谷支部委員長 岡本 学氏</p> <p>□東京女子医科大学労働組合委員長 森山 紹敏氏</p> <p>○人事考課制度のあり方 藤内和公 (岡山大学)</p> <p>◇ (資料) 平成15年度「21世紀COEプログラム」審査結果について (報告)</p>
<p>Vol.27 No.5</p> <p>2003.12</p> 	<p>○特集 全大教単組代表者会議・学習会報告、質疑・応答</p> <p><パネリストとテーマ></p> <p>□斉藤 昭夫し (全大教委嘱社会保険労務士)</p> <p>「法人移行時の基本的労働問題、労働安全衛生対策等について」</p> <p>□前田 達男氏 (金沢大学法学部教授、労働法、全大教労働問題検討会)</p> <p>「就業規則、労使協定と過半数代表等」</p> <p>○法人化にともなう組合規約の見直し</p> <p>有田謙司 (山口大学)</p>
<p>Vol.27 No.6</p> <p>2004.2</p> 	<p>□全大教 第15回教職員研究集会報告特集</p>

全大教時報 UNIVERSITY JOURNAL

※PDFデータのない号については、全大教事務局までお問い合わせください。TEL:03-3844-1671

<p>Vol.28 No.1 2004.4</p>	<p>○特集 全大教単組代表者会議での学習会報告 《講演とテーマ》</p> <p>□佐藤 誠二氏（静岡大学人文学部経済学科教授、経営情報講座、全大教労働問題検討会委員） 「法人制度下の財政の仕組みと課題」</p> <p>□前田 達男氏（金沢大学法学部教授、労働法、全大教労働問題検討会委員） 「法人移行前後の人事、労務問題」</p> <p>○全大教 第15回教職員研究集会報告特集（後編）</p> <p>□記念講演「国立大学法人の課題：大学自治とアカウンタビリティ」 講師：羽田 貴史氏（広島大学高等教育研究開発センター教授）</p> <p>□質疑・討論</p>
<p>Vol.28 No.2 2004.6</p> 	<p>○講演 国立大学法人移行後の人事・労働問題</p> <p>◇盛 誠吾氏（一橋大学法学研究科教授）</p> <p>○私立大学における経営分析と賃金・労働条件改善に関する政策的・実践的取り組み 《パネリスト》</p> <p>◇野中 郁江氏（明治大学商学部教授、経営分析論、日本私立大学教職員組合連合（日本私大教連）中央執行委員、元東京私大教連書記長）</p> <p>◇手塚 廣氏（日本私立大学教職員組合連合 権利闘争対策委員）</p> <p>○全大教学習会での質疑・討論 《講演者とテーマ》</p> <p>◇佐藤 誠二氏（静岡大学人文学部経済学科教授、経営情報講座、全大教労働問題検討会委員） テーマ「法人制度下の財政の仕組みと課題」</p> <p>◇前田 達男氏（金沢大学法学部教授、労働法、全大教労働問題検討会委員） テーマ「法人移行前後の人事、労務問題」</p>
<p>Vol.28 No.3 2004.8</p>	<p>大阪市立大学における賃金・労働条件改善に関する政策的・実践的取り組み</p> <p>●岸野 伸浩氏（大阪市立大学教職員組合書記長） 新しい組合像を模索して－岡山大学職員組合の試み－</p> <p>●岡山大学職員組合（中富 公一氏、小畑 隆資氏、榊原 精氏、矢田 範夫氏） 法人移行をめぐる状況と大学人の課題</p> <p>●森田 和哉氏（全大教書記長）</p>
<p>Vol.28 No.4</p>	<p>全大教第16回教職員研究集会報告特集</p>

2004.10	<p>◇国立大学法人における教員任期制</p> <p>●和田 肇氏(名古屋大学)</p>
<p>Vol.28 No.5</p> <p>2004.12</p> 	<p>○天野郁夫氏（国立大学財務・経営センター研究部長） 国立大学法人の課題</p> <p>○横治大樹氏（大阪教育大学） 事務職場からサービス残業問題を考える</p> <p>○佐藤誠二氏（静岡大学） 運営費交付金等の大学・高等教育財政をめぐる現状と課題</p> <p>○前田達男氏（金沢大学） 法人移行後の労働・人事問題をめぐる課題</p> <p>○松田正久氏（愛知教育大学） 法人制度下における附属学校の現状と課題</p>
<p>Vol.28 No.6</p> <p>2005.2</p> 	<p>○講演「法人化後の財務・会計問題と中期展望」 伊藤正直氏（東京大学）</p> <p>○学習会「公務員制度改革をめぐる動向等」 山本幸司氏（公務公共サービス労働組合協議会）</p> <p>○「我が国の高等教育の将来像」（中間報告）について 小山竜司氏（文部科学省）</p>

全大教時報 UNIVERSITY JOURNAL

※組合員のみなさんは無料購読出来ます(HP会員のページのパスワードが必要です)

<p>Vol.29 No.6 2006.2</p>  <p>(全66頁)</p>	<p>○新しい時代における新しい労使関係の構想 大西広(全国大学高専教職員組合 中央執行委員長)</p> <p>○富山大学教職員組合におけるこの間の取り組み—宣伝・署名・組合員拡大を中心に— 広瀬信(富山大学人間発達科学部 教授)</p> <p>○大学と地域社会との連携の取り組み 林大樹(一橋大学大学院社会学研究科 教授)</p> <p>○法人化一年目の信州大学の年度決算等について 坂根利幸(全国大学高専教職員組合 委嘱公認会計士)</p>
<p>Vol.29 No.5 2005.12</p>  <p>(全64頁)</p>	<p>○法人移行一年—大学・高等教育の動向と課題 金子元久(東京大学大学院教育学研究科 教授)</p> <p>○北大職組の組合員拡大の経験と教訓 若原正己(北海道大学大学院理学研究科 助教授)</p> <p>○「メディア・リテラシー」の理論と実践—新たな公共圏の構築のために 関本英太郎(東北大学大学院情報科学研究科 教授)</p> <p>○「附属学校・園における教職員の勤務実態および労働条件についてのアンケート」の取り組みから 山室光生(全大教附属学校部長・奈良教育大学附属小学校)</p>
<p>Vol.29 No.4 2005.10</p>  <p>(全110頁)</p>	<p>○全大教第17回教職員研究集会報告特集</p> <p>○人事院勧告と国立大学法人の労働条件—国家公務員の給与構造の見直し問題を中心に 和田肇氏(名古屋大学大学院 法学研究科 教授)</p> <p>○賃金水準・賃金比較で見る「人事院勧告準拠」論の問題点 小林隆夫氏(全大教中央執行委員・室蘭工業大学)</p>
<p>Vol.29 No.3 2005.8</p>  <p>(全50頁)</p>	<p>○組合強化の活動における全大教中執と書記局の役割 大西広氏(全国大学高専教職員組合 中央執行委員長)</p> <p>○今後の大学像を考える上での論点 伊藤正直氏(東京大学大学院 経済学研究科 教授)</p> <p>○国立大学法人と非常勤職員 和田肇氏(名古屋大学大学院 法学研究科 教授)</p> <p>○学校が抱える課題を同僚教師と協働して取り組むことのできる専門職大学院の実現に向けて</p>

<p>Vol.29 No.2</p> <p>2005.6</p>  <p>(全68頁)</p>	<p style="text-align: center;">森透氏(福井大学 教育地域科学部 教授)</p> <p>○個人情報保護法への対応 藤井篤氏(全国大学高専教職員組合 顧問弁護士)</p> <p>○労働組合の会計と税務 坂根利幸氏(全国大学高専教職員組合 委嘱公認会計士)</p> <p>○国立大学法人の財政問題と組合のあり方 森田和哉(全国大学高専教職員組合 書記長)</p>
<p>Vol.29 No.1</p> <p>2005.4</p>  <p>(全40頁)</p>	<p>○国立大学法人における団体交渉と労働協約の締結 和田肇氏(名古屋大学大学院法学研究科 教授・労働法)</p> <p>○国際人権規約の「高等教育の漸進的無償化」条項に関する「2006年問題」について 今井証三氏(日本私立大学教職員組合連合 中央執行委員会委員長)</p> <p>○改憲論の流れと職場で考える憲法 藤森研氏(朝日新聞編集委員)</p>

全大教時報 UNIVERSITY JOURNAL

※組合員のみなさんは無料購読出来ます(HP会員のページのパスワードが必要です)

Vol.30 No.6 2007.2  (全110頁)	◇全大教労働セミナー特集 労働法規と団体交渉等の基礎知識(第一講) 盛 誠吾(一橋大学大学院 教授) 大学・高等教育の現状と組合の基本的課題(第二講) 森田和哉(全大教 書記長) 『過半数組合づくり』のために(第三講) 大西 広(全大教 中央執行委員長) 大学法人等の財政・財務の基礎知識(第四講) 伊藤正直(東京大学大学院 教授) ◇大規模病院での組織拡大の経験、教訓 -『七対一看護』で職場はどう変わる- 木口 栄(日本医労連中央執行委員)
Vol.30 No.5 2006.12  (全76頁)	輝け!教育基本法 -教育基本法「改正」と日本の教育- 土屋基規(神戸大学 名誉教授) 2005年度国立大学決算の分析 坂根利幸(全国大学高専教職員組合 委嘱公認会計士) 旧国立研究機関の独法化 -移行後5年で見えてきたこと- 鈴木憲太郎(独立行政法人森林総合研究所 複合材料研究領域長) 育児休業を取得して 富田晃彦(和歌山大学教育学部 助教授)
Vol.30 No.4 2006.10  (全114頁)	全国大学高専教職員組合 第18回教職員研究集会報告特集 大学・高等教育と組合の課題・展望 森田和哉(全国大学高専教職員組合 書記長)
Vol.30 No.3 2006.8	大学職員の過去・現在・未来 大場淳(広島大学高等教育研究開発センター 助教授)

 <p>(全84頁)</p>	<p>動的な組合組織を目指して 張韓模(佐賀大学文化教育学部 助教授)</p> <p>改憲問題と国立大学 青木宏治(全大教中央執行副委員長・高知大学人文学部 教授)</p> <p>教員養成における今後の方向と課題 野村新(大分大学 元学長)</p>
<p>Vol.30 No.2 2006.6</p>  <p>(全50頁)</p>	<p>運動の戦略と戦術について 大西広(全国大学高専教職員組合 中央執行委員長)</p> <p>東京私大教連の組織拡大の取り組みについて 前田登紀雄(東京地区私立大学教職員組合連合 副委員長)</p> <p>独立行政法人化と労働環境の変化 前田達男(金沢大学法学部 教授)</p> <p>育児休業において改善すべき点 奥山栄樹(秋田大学工学資源学部 助教授)</p>
<p>Vol.30 No.1 2006.4</p>  <p>(全88頁)</p>	<p>公立大学の現状と可能性 ―私の学長体験を通じて― 広原盛明(元京都府立大学 学長・龍谷大学法学部 教授)</p> <p>「大学改革」と教育研究者の法的地位問題 青木宏治(全大教中央執行副委員長・高知大学人文学部 教授)</p> <p>国立大学病院の経営と私達の賃金労働条件 横山壽一(金沢大学経済学部 教授)</p> <p>労働組合運動の新しい動向と共同の進展 浅見和彦(専修大学経済学部 教授)</p> <p>国立大学法人の現状と今後の高等教育の課題 全大教法人プロジェクト・中央執行委員会教文部</p>

全大教時報 UNIVERSITY JOURNAL

※組合員のみなさんは無料購読出来ます(HP会員のページのパスワードが必要です)

<p>Vol.31 No.6</p> <p>2008.2</p>  <p>(全54頁)</p>	<p>教育研究現場から見た法人の下での国立大学の教育研究</p> <p>立石 雅昭 (全大教中央執行委員、新潟大学理学部教授)</p> <p>学長、学部長人事と大学の自治</p> <p>中富 公一 (岡山大学大学院 社会文化科学研究科 教授)</p> <p>福田政権下の社会保障・医療政策</p> <p>二宮 厚美 (神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授)</p>
<p>Vol.31 No.5</p> <p>2007.12</p>  <p>(全48頁)</p>	<p>学長選考会議の構造と役割 ―岡山大学方式の検討を中心に―</p> <p>中富 公一 (岡山大学法学部 教授)</p> <p>安全安心の医療、働き続けられる大学病院を ―病院執行部との共同と過半数の組合作りを通して―</p> <p>戸田 貞一 (全大教中央執行委員 名古屋大学)</p> <p>臨時職員の組合員拡大について ―今までの軌跡を振り返る―</p> <p>前田 裕子 (和歌山大学教職員組合)</p> <p>お仕着せ研修による「品質保証」はすでに限界だ ―「労多くして功少なし」の教員免許更新制を批判する―</p> <p>村井 淳志 (全大教中央執行副委員長 金沢大学教育学部 教授)</p>
<p>Vol.31 No.4</p> <p>2007.10</p>  <p>(全112頁)</p>	<p>全国大学高専教職員組合 第19回教職員研究集会報告特集</p>
<p>Vol.31 No.3</p> <p>2007.8</p>  <p>(全32頁)</p>	<p>国立大学財政と運営費交付金 ～国立大学の社会的応援団形成をめぐる～</p> <p>市原 宏一 (全大教教文部長・大分大学経済学部 教授)</p> <p>―国立大学法人教員養成単科大学の現状と教育再生への道</p> <p>細川 友秀 (京都教育大学教育学部 教授)</p> <p>首都大学東京の現状</p> <p>大串 隆吉 (首都大学東京大学院人文科学研究科 教授)</p> <p>高専の統合・再編問題 ―「国立高専の整備について」に関する分析と反論―</p> <p>松井 利幸 (全大教中央執行副委員長・大島商船高等専門学校 教授)</p> <p>岡山大学における人事評価制度の考え方</p> <p>清水 耕一 (岡山大学大学院社会文化科学研究科 教授)</p>
<p>Vol.31 No.2</p>	<p>いわゆる「路線問題」について ―この二年間の反省をこめて―</p> <p>大西 広 (全国大学高専教職員組合 中央執行委員長)</p>

2007.6



(全48頁)

労働法制改定問題について

前田 達男 (金沢大学法学部 教授)

島根大学職員組合職員支部のとりくみ

山崎 文子 (島根大学職員組合)

病院部門における組合員拡大の前進について

—看護師オリエンテーションに向けた組合員拡大経験から学ぶもの—

藤田 進 (全国大学高専教職員組合 書記次長)

Vol.31
No.1

2007.4



(全48頁)

「労働契約法制及び労働時間法制の在り方」の論点と問題点

藤井 篤 (全国大学高専教職員組合 顧問弁護士)

前田 達男 (金沢大学法学部 教授)

メンタルヘルスを考える

大槻 久美子 (心理カウンセラー)

信州大学の財政と教育研究経費配分問題

森清 寿郎 (信州大学教職員組合)

寒冷地手当引き下げ「北大事件」から

渡邊 信久 (北海道大学教職員組合)

全大教時報 UNIVERSITY JOURNAL

※組合員のみなさんは無料購読出来ます(HP会員のページのパスワードが必要です)

<p>Vol.32 No.6</p> <p>2009.2</p>  <p>(全72頁)</p>	<p>労働セミナー特集</p> <p>①大学法人等をめぐる動向と課題—法人化の中間総括— 森田 和哉(全大教書記長)</p> <p>②大学法人等の財政・財務の基礎知識と実用編 佐藤 誠二(静岡大学教授・会計学)</p> <p>③過半数組合をめざして—組合員拡大の進め方— 竹中 寛治(全大教書記次長)</p> <p>④労働法規の実用編 和田 肇(名古屋大学教授・労働法)</p>
<p>Vol.32 No.4-5</p> <p>2008.11</p>  <p>(全86頁)</p>	<p>全国大学高専教職員組合 第20回教職員研究集会報告特集</p>
<p>Vol.32 No.3</p> <p>2008.8</p>  <p>(全30頁)</p>	<p>「今後の大学・高等教育の課題と大学事務職員の果たす役割」 山本 眞一(広島大学高等教育研究開発センター長、教授)</p> <p>「地方国立大学法人問題」 長山 泰秀(島根大学 生物資源科学部助教)</p> <p>「教育系大学・学部がかかえる問題とその論点(中間的整理)」 教育大学・学部の再編・統合問題に関する検討会</p> <p>「終わりではなく、始まりである — 組合員拡大の経験 —」 小河 達之(岡山大学大学院医歯薬学総合研究科助手)</p> <p>「大講義室から私語と居眠りをなくす方法」 村井 淳志(全大教中央執行副委員長、金沢大学教育学部教授)</p>
<p>Vol.32 No.2</p> <p>2008.6</p>  <p>(全56頁)</p>	<p>「法人化後の教育研究改革の現状と課題 — 中期目標との関連 —」 玉 真之介(岩手大学大学院連合農学研究科教授、理事・学務担当、副学長)</p> <p>「戦後における教師の専門職性の検討 —「理論と実践の往還」の視点から考える—」 森 透 (福井大学大学院教育学研究科教授)</p> <p>「組合員拡大奮闘記【鹿児島大学教職員組合】」 南 雄二 (全大教教文部長、鹿児島大学農学部教授)</p> <p>◆「国立大学の現状」(フリーディスカッション用参考資料) 文部科学省「国立大学法人評価委員会総会」資料6—1より</p> <p>◆「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方に」 中央教育審議会</p>

Vol.32
No.1

2008.4



(全84頁)

労働セミナー特集

- ① 労働法の基礎知識(事例検討)
前田 達男 (金沢大学名誉教授、労働法)
- ② 大学・高等教育財政と財務の基礎知識
佐藤 誠二 (静岡大学教授、会計学)
- ③ 大学・高等教育をめぐる動向と課題
森田 和哉 (全大教書記長)
- ④ 組合員拡大の進め方
藤田 進 (全大教副委員長)

全大教時報 UNIVERSITY JOURNAL

※組合員のみなさんは無料購読出来ます(HP会員のページのパスワードが必要です)

<p>Vol.33 No.6</p> <p>2010.2</p>  <p>(全44頁)</p>	<p>「検証された国立大学法人法の構造的欠陥」 光本 滋(北海道大学助教、教育学)</p> <p>「新政権下における医療・社会保障の動向と私たちのとりくみ」 桂木 誠志(日本医療労働組合連合会、書記次長)</p> <p>「大学院生の生活実態と経済的支援策 — 全国大学院生協議会『大学院生の経済実態に関するアンケート調査報告書』にもとづいて」 杉浦 由香里(名古屋大学大学院教育発達科学研究科・後期課程)</p> <p>◆連載⑤「交渉の最終盤では、『ボトルネック』の個人名をあげて指弾するのを躊躇すべきではない」 村井 淳志(全大教副委員長、金沢大学教授、教育学)</p>
<p>Vol.33 No.5</p> <p>2009.12</p>  <p>(全96頁)</p>	<p>◆第4回全大教労働セミナー</p> <p>「国立大学法人の財務問題を考える」(第一講) 佐藤 誠二(静岡大学教授 会計学)</p> <p>「労働法規の実用編」(第二講) 前田 達男(金沢大学法学部客員教授、名誉教授)</p> <p>◆全大教単組代表者会議</p> <p>「組織拡大のための思想闘争」(特別報告) 大西 広(全大教前中央執行委員長、京都大学教授)</p> <p>◆連載④</p> <p>「教員免許取得希望の学生を小学校・中学校の教育現場にTAとして送り込もう」 村井 淳志(全大教副委員長、金沢大学教授、教育学)</p>
<p>Vol.33 No.4</p> <p>2009.10</p>  <p>(全104頁)</p>	<p>全国大学高専教職員組合 第21回教職員研究集会報告特集</p>
<p>Vol.33 No.3</p> <p>2009.8</p> 	<p>「国立大学法人学長選考に関する課題と問題点」 青木 宏治(高知大学教授、人文学)</p> <p>「教室を出て、自然・地域と交流する授業」 市原 宏一(大分大学教授、経済学)</p> <p>「男女共同参画社会の実現に向けて」 森川 登美江(大分大学教授、経済学)</p> <p>◆連載③「学生の良質なプレゼン作品を蓄積すると、『社会貢献』にも次年度</p>

<p>(全40頁)</p>	<p>教育にも万能の威力を発揮する」 村井 淳志 (全大教副委員長、金沢大学教授、教育学)</p> <p>「大学とまちづくり」 林 大樹 (一橋大学教授、社会学)</p>
<p>Vol.33 No.2 2009.6</p>  <p>(全32頁)</p>	<p>「われわれの組合をいかに活性化させるか」 高木 正見 (全大教委員長、九州大学教授、農学)</p> <p>「富山大学学長選考問題」 広瀬 信 (富山大学教職員組合委員長、富山大学教授、教育学)</p> <p>「たかが組合加入？されど組合加入！」 大谷内 健二 (新潟大学職員組合医学部分会書記長)</p> <p>◆連載②「研究者が本を出版する方法」 村井 淳志 (全大教副委員長、金沢大学教授、教育学)</p>
<p>Vol.33 No.1 2009.4</p>  <p>(全86頁)</p>	<p>インタビュー「益川敏英、大いに語る－ノーベル賞、科学研究、組合活動そして平和－」 インタビュアー・村井 淳志 (全大教副委員長、金沢大学教授)</p> <p>「国民医療の今後と国立大学病院のあり方」 伊藤 正直 (東京大学教授、経済学)</p> <p>「静岡大学における組合員拡大と要求実現活動の連携」 丹沢 哲郎 (静岡大学教職員組合書記長、静岡大学教授、教育学)</p> <p>「教育大学・学部の再編・統合に関する検討会」討議資料 教育大学・学部の再編・統合問題に関する検討会</p>

全大教時報 UNIVERSITY JOURNAL

※組合員のみなさんは無料購読出来ます(HP会員のページのパスワードが必要です)

<p>Vol.34 No.6 2011.2</p>  <p>(全88頁)</p>	<p>特集: 高等教育諸団体の高等教育政策を見る目と基本要素 「12・1 全国共同国立要請行動がめざしたものの、得たもの」 長山 泰秀(全大教中央執行副委員長) 「2011年度国立大学関係予算案の附帯条件『大学改革について』 の破棄と抜本的な国立大学法人体制の見直しを」 藤本 光一郎(国立大学法人法反対首都圏ネットワーク事務局) 「私立・国立同等原則の確立を —日本私大教連の高等教育政策への視点と要求—」 三宅 祥隆(日本私立大学教職員組合連合) 「都大教の掲げる要求と共同の取り組み」 多羅尾 光徳(東京地区大学教職員組合協議会) 「非常勤講師問題とはどのような問題か」 松村 比奈子(首都圏大学非常勤講師組合) 「学術体制に関する『要望書』について」 上野 鉄男(日本科学者会議) 「国立大学法人化6年の検証と今後の政策・運動上の論点」 森田 和哉(全大教書記長)</p> <p>『国立大学関係保育所・保育施設をめぐる状況』 竹内 峯(東北大学名誉教授)</p>
<p>Vol.34 No.5 2010.12</p>  <p>(全72頁)</p>	<p>全大教第5回労働セミナー <第1講> 「国立大学における労働組合の役割と団体交渉」 和田 肇(名古屋大学教授) <第2講> 「大学教職員組合の課題と組合リーダーの役割 —岡大職組の経験を中心に—」 小畑 隆資(岡山大学名誉教授)</p> <p>「新潟大学で、警察官立寄所問題にとりくんで —現代の大学の自治、学問の自由を考える—」 赤井 純治(新潟大学教授)</p> <p>『釜ヶ崎』で貧困と虐待に向き合った学生たち —愛知教育大学「特別研究」(大阪研修)報告— 松原 信継(愛知教育大学准教授)</p>
<p>Vol.34 No.4 2010.10</p>  <p>(全96頁)</p>	<p>全大教第22回教職員研究集会特集</p> <p>◆あいさつ 中嶋哲彦(全大教中央執行委員長) 山田俊治(横浜市立大学教員組合執行委員長) 丹羽徹(日本市立大学教職員組合連合中央執行委員長)</p> <p>◆基調報告 南雄二(全大教教文部長)</p> <p>◆記念講演 『われわれはどんな大学をめざすのか—政策動向を分析し、改革の課題を考える—』 蔵原清人(工学院大学工学部教授)</p> <p>◆分科会講演 『民主主義を育てる学校づくりと組合の役割』 中嶋哲彦(全大教中央執行委員長)</p> <p>◆分科会報告</p> <p>◆教研集会のまとめ 南雄二(全大教教文部長)</p>
<p>Vol.34 No.3 2010.8</p>	<p>附属病院特集 I 附属病院での各職種の労働条件 II 附属病院における組合運動と拡大</p> <p>高等教育の「質」保障の将来像 川嶋太津夫(神戸大学教育推進機構教授・国際協力研究科教授)</p> <p>若手が成長できる研究環境とは —『シンポジウム 高学歴ワーキングプアの解消をめざして』記念講演— 益川敏英(ノーベル物理学賞受賞者、京都産業大学教授)</p>

 (全80頁)	
Vol.34 No.2 2010.6  (全60頁)	<p>附属学校と大学との連携を考える—名大型中高大連携モデルの追求— 植田健男(名古屋大学大学院教育発達科学研究科 教授)</p> <p>高専の業績評価システムの提案 沼津工業高等専門学校教職員組合</p> <p>高学歴ワーキングプア—その発生、現在、そしてその解決に向けて— 齋藤安史(全大教法人プロジェクト委員、元群馬大学)</p> <p>◆連載⑦学生に「研究とはどういう行為なのか」「研究とはどんな方法とするのか」を教える方法を考える 村井淳志(全大教中央執行副委員長)</p>
Vol.34 No.1 2010.4  (全48頁)	<p>国立大学法人における個人情報保護 —大学における対応と責務— 小栗 実(鹿児島大学大学院司法政策研究科教授)</p> <p>現場からみた国立大学法人評価の現状と問題について 市原 宏一(大分大学経済学部教授)</p> <p>市場化テスト導入問題を考えるために ◇公立図書館への指定管理者制度導入の問題点 ◇公立図書館の多面性と指定管理者制度 中嶋 哲彦(全大教中央執行委員長、名古屋大学教授)</p> <p>男女共同参画社会の実現を目指して —大学教育に求められるもの 宮本 ともみ(全大教女性部部長、岩手大学教授)</p> <p>◆連載⑥ぜひとも学生に取り組みせたい「聞き書き」プロジェクト 村井 淳志(全大教中央執行副委員長、金沢大学教授)</p>

全大教時報 UNIVERSITY JOURNAL

<p>Vol.35 No.6 2012.2 (本文64頁)</p>	<p>◆対談『変化する時代の中での大学での教育と大学運営』 中嶋哲彦全大教中央執行委員長&松田正久愛知教育大学学長</p> <p>◆特集『全大教第23回教研集会のレポートから(2)』 「放射能汚染の現場でー福島大学の経験ー」 大黒 太郎 (福島大学 行政政策学類 准教授)</p> <p>「国立大学法人の学長の位置と大学の自治の形骸化の実態 ー高知大学学長選考・任命裁判で問うていることー」 青木 宏治 (高知大学 人文学部 教授)</p> <p>◆『消費税と貯蓄税の検討』 馬田 哲次 (山口大学 経済学部 教授)</p>
<p>Vol.35 No.5 2011.12 (本文72頁)</p>	<p>◆特集『全大教第23回教研集会のレポートから』</p> <p>「『教員養成系学部における生徒指導論の実践』について ー非行のもつ社会的性格に着目してー」 加藤 誠之(高知大学 教育学部 准教授)</p> <p>「災害と女性と『マイノリティ』 ー 不平等・不可視から「生きやすい」社会へ ー」 山下 梓 (岩手大学 男女共同参画推進室 特任研究員)</p> <p>「教師バッシングが教師をダメにする ー 教員免許更新講習での私の実践 ー」 村井 淳志(金沢大学 人間社会学域学校教育学類 教授)</p> <p>「長野県北部地震(栄村大震災)の復興における大学ボランティアの活動とその意義 ー『信大農援隊』の事例 ー」 三木 敦朗(信州大学 農学部 助教)</p> <p>「愛媛大学における研究費配分の現状と課題 ー 学内研究費の競争配分化問題を中心として ー」 矢澤 知行(愛媛大学 教育学部 准教授)</p> <p>◆全大教資料 「国立大学・高専教職員と国家公務員の賃金引き下げをさせないための討議資料」</p>
<p>Vol.35 No.4 2011.10 (本文136頁)</p>	<p>◆特集『全国大学高専教職員組合第23回教職員研究集会』</p> <p>●あいさつ 中嶋 哲彦(全大教中央執行委員長) 西村 直章(東京農工大学理事、副学長) 伊東 道生(東京農工大学職員組合副委員長) 押谷 一 (日本私立大学教職員組合連合中央執行委員長) 前田 哲男(全国公立大学教職員組合連合中央執行副委員長) 北村 佳久(全日本教職員組合中央執行委員長)</p> <p>●メッセージ 城井 崇(文部科学大臣政務官) 中村 謙(日本教職員組合中央執行委員長)</p> <p>●第23回教職員研究集会 参加単組一覧</p> <p>●基調報告 南 雄二(全大教教文部長)</p> <p>●講演 「大震災・原発事故を機に問い直される社会と高等教育のあり方」 『学術の視点から』米田 貢(中央大学 経済学部 教授) 『社会の視点から』澤 圭一郎(毎日新聞社 社会部副部長)</p> <p>●情勢報告 長山 泰秀(全大教書記長)</p> <p>●学習講座 ①労使交渉の進め方 『山形大学職員組合』松本 邦彦(山形大学職員組合 書記長) 『高専機構交渉等での要求前進とその要因』川崎 敬一(全大教中央執行副委員長) ②魅力ある組合と組織づくり 『名古屋大学職員組合』武市 全弘(名古屋大学職員組合 書記長)</p>

『徳島大学教職員労働組合』今井 晋哉(徳島大学教職員労働組合 中央執行委員)

●分科会

A分科会報告

A1: 大学の機能別分化と再編・統合の動きにどう向き合うか

A2: 団体交渉を通じて見えてきたもの—公務員制度改革の流れの中での全大教・単組のそれぞれの役割—

A3: 大学における教育実践

A4: 男女共同参画—ワーク・ライフ・バランスを男女ともに実現するために—

A5: 教員養成系大学・学部問題

A6: 東日本大震災および原発事故を受けて—高等教育機関の果たす役割とは—

B分科会報告

B1: 高等教育の充実に向けた実践を結び合わせる—国公立を超えてどう連携すべきか—

B2: 魅力ある組合づくりの中で過半数組合を

B3: 教員の待遇・労働条件と教育研究環境

B4: 事務職員

B5: 技術職員

B6: 図書館職員

B7: 大学共同利用機関

B8: 附属学校

B9: 非常勤職員

●閉会集会

教職員研究集会のまとめ 南 雄二(全大教教文部長)

閉会挨拶 竹内 智(全大教中央執行副委員長)

●教職員研究集会レポート一覧(レポート集掲載分)

●教職員研究集会スナップより

Vol.35

No.3

2011.8

(本文78頁)

◆特集『大震災・原発事故から立ち上がるために』

「福島第一原子力発電所事故を巡る危機管理と技術者倫理」
渡辺 敦雄(沼津工業高等専門学校 物質工学科 特任教授)

「東日本大震災からの復興は自然との共生への第一歩」
押谷 一(酪農学園大学 環境共生学類・地域環境学科 教授)

「東日本大震災、私たちに何が出来るか—知恵と力の結集の実現可能性を考える」
山下 祐介(首都大学東京 都市教養学部 准教授)

「大震災から4カ月—仙台便り—」
関本 英太郎(東北大学 大学院情報科学研究科 教授)

「東日本大震災の復興財源と日本経済再生への道」
馬田 哲次(山口大学 経済学部 教授)

◆『国家公務員給与臨時特例法案の問題点』
前田達男(金沢大学 法学類客員教授、名誉教授)

◆特集『12.1国会行動から 高等教育諸団体の高等教育政策を見る目と基本要』(3)

「世界同時大学危機とアレゼール」
岡山 茂
(アレゼール日本事務局長、早稲田大学 政治経済学術院 教授)

Vol.35

No.1-2

2011.6

合併号

(本文124頁)

◆特集『大震災・原発事故・学術』

「東北地方太平洋沖地震と福島第一原発過酷事故」
立石 雅昭(全大教中央執行副委員長、新潟大学名誉教授)

「災害時の医療の役割—過去、現在、そして未来—」
畑 倫明(奈良県立医科大学高度救命救急センター、医師)

「福島第一原発の事故と放射能汚染の実態」
野口 邦和(日本大学歯学部専任講師)

「東日本大震災からの復興の道筋」
塩崎 賢明(神戸大学大学院教授)

「ヒューマニズムと教育学—“3月11日以後”を創造するために—」
中嶋 哲彦(全大教中央執行委員長、名古屋大学教授)

「被災地を歩く—全大教が今やるべきことは—」
長山 泰秀(全大教中央執行副委員長)

◆特集 『12.1国会行動から 高等教育諸団体の高等教育政策を見る目と基本要求』(2)

「お金の心配なく学べる学園と社会の実現のためにー全学連の基本要求と取り組みー」
藤浦 修司(全日本学生自治会総連合 中央執行委員長)

「大学院生の基本要求とその背景ー2010度全院協文部科学省要請内容の紹介ー」
宇山 翠 (全国大学院生協議会 議長)

◆『事務系職員の加入促進のためにー島根大学職員組合での経験からー』
高橋 健二(島根大学職員組合)